

米軍ヘリポート基地に関する要請書

都心港区の市街地に米軍基地（赤坂プレスセンター）が設置され、港区民とりわけ近隣住民からは、米軍ヘリポート基地の使用による騒音や、事故発生の不安に対する意見が区に寄せられています。

このため、港区と港区議会は、これまでも防衛省をはじめ関係機関に当該米軍ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。

平成23年7月29日、日米合同委員会の合意に基づき実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めてきた都道環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地の公園への原状回復・返還ではなく、代替地の返還ということにとどまりました。

平成29年8月、ハワイ・オアフ島カエナ岬沖での米軍ヘリコプターの墜落死亡事故は、事故機と同型のヘリコプターが飛来している港区民に不安を与えました。また、同年10月には、沖縄県東村で米軍ヘリコプターが飛行中に火災発生し、民間地に緊急着陸後、炎上する事故が発生したほか、米軍ヘリコプターからの窓枠等の落下や度重なる不時着、さらに、本年1月には、MH60ヘリコプターが沖縄本島の東海岸沖合に不時着水したとの報道に接しました。

米軍基地が存在する港区においては、いつ同様の事故が発生するかもしれないという懸念を区民に与えています。

また、基地に関連する騒音については、平成27年3月に基地周辺の子ども関連施設への影響を把握するために聴き取り調査を行ったところ、一部に授業等に差し障ることがあるということがわかりました。さらに、基地周辺は、本年3月29日から運用開始となる羽田空港における新飛行経路に近接していることから、米軍ヘリコプターの航路や騒音等への影響についての懸念が高まっています。

引き続き、港区と港区議会は、区民の安全で安心な生活を守るため、米軍ヘリポート基地の早期撤去を目指します。防衛省におかれましては、米国に対し、改めて米軍基地の撤去、及び米軍関連事故の再発防止を求めるとともに、国の責任において区で把握した実態も踏まえ継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音等の軽減にご尽力をいただきたく、要請いたします。

令和2年2月6日

防衛大臣 河野 太郎 様

港区長 武井 雅 昭

港区議会議長 二島 豊 司

